

パリ万博における「社会経済」

Social Economy at the Paris Universal Expositions

栗田 啓子

In the France of Belle Epoque, in face of various social problems, the social economy expositions were held at the 4th and 5th Paris Universal Expositions. In analyzing the agents, objects and influence of these social economy expositions, this paper aims to clarify the interactions between social economy movements and Universal Expositions.

Keiko Kurita

JEL : B19, I39

キーワード：経済思想史、社会経済、パリ万国博覧会、社会問題、協同組合運動

Keywords : History of economic thoughts, Social economy, Paris Universal Exposition, Social problems, Cooperative movement

はじめに

19世紀末から20世紀初頭にかけてのフランスは、「第二次産業革命」にともなう消費文化が花開き、「ベル・エポック」と呼ばれる時代を迎える¹⁾。だが、「ベル・エポック」の美しい輝きは、経済的繁栄の陰の部分を実際立たせるもので

1) 日本語に直訳すれば「美しい時代」という意味になる「ベル・エポック」は、正確には、「大不況」(1873-1895年)の収束から1914年の第一次世界大戦開戦までの20年足らずの期間を指す。短くは、この期間の経済の状況を見ると、第二次産業革命の時代と評価されるように、産業構造における製造業、とくに重化学工業の比重が大きくなっている。フランスの伝統産業である絹や木綿といった繊維産業が維持される一方で、鉄鋼業、電気産業、自動車産業、化学産業といった新しい産業が成長し、国民総生産と一人あたり国民所得の伸びも著しい。他方、消費の側では、19世紀後半につぎつぎと生まれた百貨店や全国に展開されたチェーン店が旺盛な民衆の消費欲求に応える状況が生み出されていた。ジッドは、1860年から1900年にかけて賃金率がおよそ1.5倍に増加し、一方、1850年から上昇していた物価水準は1882年に降下したと報告している (Gide [1903] p.58)。

もあった。1889 年と 1900 年のパリ万国博覧会は、この「ベル・エポック」の光と影を反映させ、経済成長の成果を誇示するとともに、「社会経済 (économie sociale)」の展示に大きな比重を置いていた。本稿の課題は、この 2 つのパリ万博における「社会経済」展示を主な分析対象として、1) 「社会経済」が何を目指したのか、2) 時代が下るとともに「社会経済」の内容がどのように変化したのか、3) 「社会経済」展示によって、万国博覧会がどのような新しい機能を獲得したのか、の 3 点を明らかにすることである。

ここでは、つぎのような流れに沿って、上に掲げた 3 つの課題を検討してゆく。まず、1) 19 世紀のパリ万博を概観するとともに、会期中にさまざまな国際大会が開催された事実を確認した後に、「社会経済」展示がどのように展開されたのかを検証する。つぎに、2) 19 世紀中葉からの「社会経済学」の定義の変遷を追うことによって、「社会経済学」と既存の経済学との距離を測定し、「社会経済学」と「社会経済」との関連を考察する²⁾。そのうえで、3) 「社会経済」展示の主要な項目を分析し、「社会経済」の関心の所在の変化を浮き彫りにし、最後に、4) 「社会経済」展示が社会にどのような影響をもたらしたのか、を考察することにした。

1. パリ万国博覧会

1-1. 万国博覧会の社会的機能

クリスタル・パレスによって記憶に止められた第 1 回ロンドン万国博覧会 (1851 年) を受け、1855 年にはパリで、フランス初の万国博覧会が開催された。これに続いて、各国独自のパビリオンが建設された 1867 年の第 2 回、第 3 共和制の宣揚を目的とした 1878 年の第 3 回、フランス革命 100 周年を記念し、エッフェル塔が建設された 1889 年の第 4 回、世紀の転換を記す 1900 年の第 5 回と、19 世紀に限っても、フランスは立て続けに 5 回ものパリ万国博覧会を開催している。入場者数を見ると、第 1 回の 550 万人から第 5 回の 4810

2) 本稿では、*économie sociale* に関して、理論・概念を問題にする場合には「社会経済学」、実践活動を取り上げる場合には、「社会経済」と訳し分けることにする。

万人へと8倍強の伸びを示している³⁾。イギリスとフランス以外でも、1873年のウィーン、1876年のフィラデルフィア、1880年のメルボルン、1893年のシカゴ、1897年のブリュッセルと、19世紀は万国博覧会の時代と言ってもよい様相を呈している⁴⁾。

第1回ロンドン万博のクリスタル・パレスがガラスと鉄の時代の到来を象徴したように、産業博覧会の系譜を引く万国博覧会は、産業の最先端の姿を世界に発信する場として出発した。ロンドン万博の成功を目の当たりにしたナポレオン3世は、1855年の第1回パリ万博で、産業展示と並んで美術展示に力を入れるように指示し、自国の文化水準を世界に誇示する機能を万国博覧会に付与した。この文化発信という延長線上に、1867年の第2回パリ万博における各国独自のパビリオンを位置づけることができる。ジャポニズムに代表されるように、ヨーロッパの周辺世界への関心は、万国博覧会における国際的な文化交流を通じて深められたと言える。そして、この文化交流は、つぎに見るように、モノを媒介としただけでなく、ヒトとヒトとの直接的な出会いを通じて、思想や理論の交流の場をも提供したのである。

1-2. パリ万博における国際会議

パリ万博の際だった特徴は、万博開催に合わせて、多数の国際会議が開かれたことである。例えば、第1回パリ万博においてすでに国際統計会議が開催され、第2回パリ万博では、メートル法に関する国際会議が持たれている。もっとも、万博と国際会議の結びつきは、パリ万博に限られていたわけではない。下に掲げたラスムッセンによる表に見られるように、19世紀に限っても、各国の万博に合わせて、多くの国際会議が開催されていた。

このように、どの万博においても、前後の年と比べて、開催年における国際

3) Mavire [2000] pp.11-17. 吉見 [1992] p.67. 日本が初めて万博に参加したのは、1862年の第2回ロンドン万博だが、1867年の第2回パリ万博には、徳川幕府、薩摩藩、佐賀藩がそれぞれ出展している。この万博では、江戸商人の清水卯三郎による茶屋が評判を呼んだことでもわかるように、エキゾチックな世界の文化が紹介されている。1900年の第5回パリ万博には、新渡戸稲造が審査員として招聘されるとともに、夏目漱石が見学を訪れている(吉見 [1992] p.108)。

4) Rasmussen [1989] p.23.

表 1 万国博覧会における国際会議

万国博覧会		国際会議の件数			
開催年	開催都市	同年の開催	開催都市での国際会議	前年の開催	翌年の開催
1867	パリ	24	58.3%	5	6
1873	ウィーン	24	45.5%	17	21
1876	フィラデルフィア	28	21.4%	19	22
1878	パリ	65	77.0%	22	22
1880	メルボルン	41	2.4%	22	34
1889	パリ	111	83.0%	38	39
1893	シカゴ	95	58.0%	52	62
1897	ブリュッセル	84	35.7%	78	77
1900	パリ	242	87.2%	66	70

出典 Rasmussen [1989] p.24

会議の件数が多くなっている。その中でも、パリ万博が開催件数で群を抜いており、開催都市であるパリでの国際会議の比率も高いことがよくわかる。しかも、その二つの指標の双方が、時代とともに大きくなっており、1900年のパリ万博では、同年開催の国際会議 242 件の 87.2%がパリに集中していたのである。

万博会期中の国際会議としては、1889年の第4回パリ万博において、フランス革命 100 周年を記念して 7 月 14 日に開会された第 2 インターナショナルがもっとも有名かもしれない。とはいえ、これらの国際会議には、人類学のような学問別の会議とともに、パン屋といった職業別の会議も含まれていたことも認識しておく必要がある。このような民間主体の取り組みの傍ら、万博組織委員会も 1878 年以降、積極的に国際会議の開催を促していった⁵⁾。万博組織委員会公認の国際会議の内容は、時代の関心がどこに向いていたのかをよく示している。実際、社会問題が顕在化してきていた 1889 年の第 4 回パリ万博では、最初の「万国救済会議 (Congrès international d'assistance)」が開催され、フェミニスト運動を無視し得なくなった 1900 年の第 5 回パリ万博では、「女性の状況と権利の国際会議 (Congrès international de la condition et des droits de la femme)」が開催されたのである⁶⁾。この万博と国際会議の結

5) Rasumussen [1989] p.27

6) 林 [1999] p.247。「万国救済会議」の詳細な分析は、林 [1999] 第 5 章で展開されている。

びつきという流れは、すでに上の表の数値で確認したように、1900年の第5回パリ万博で頂点に達したと言える。この万博の総責任者のピカル（Alfred Picard, 1844-1913）の目指した「モノの万国博覧会に対置できる思想の万国博覧会」（Rasmusussen [1989] p.26）が実現したのである。

1-3. パリ万博における「社会経済」

「社会経済」が独立した展示部門になったのは、1889年の第4回パリ万博だが、その起源は、1867年の第2回パリ万博まで遡ることができる。第1回に続いて、この第2回万博の総責任者に就任したのは、1856年に「国際社会経済学協会（Société internationale des études pratiques d'économie sociale）」を創設したル・プレ（Frédéric Le Play, 1806-1882）だった。彼は、独立の展示部門にすることには成功しなかったものの、万博に「社会経済」に関連する展示を付け加え、この分野で優秀な業績を上げた取り組みを奨励するコンクールを開催している。しかし、第3共和制を称揚する1878年の第3回パリ万博では、シャルル・ジッド（Charles Gide, 1847-1932）によれば、「社会経済は、風紀良俗や共和制と共存するはずのない社会的差異をはっきりと示すことになるという理由で展示からほとんど排除されることになった」（Gide [1903] p.7）。

正式に独立の展示部門として「社会経済」が認められた1889年のパリ万博では、レオン・セイ（Léon Say, 1826-1896）とともに⁷⁾、ル・プレの弟子であるシェイソン（Emile Cheysson, 1836-1910）がこの展示の責任者を務めた⁸⁾。彼らは、「社会経済」展示を「労働者の生存条件を改善するためにつくられた

Rasmusussen [1989] p.32。万博への女性の参加という点では、1893年のシカゴ万博において、会期中に女性会議が開催され、そこでシカゴ家政学会が設立されたことも注目に値する（柏木 [2014] p.50）。

- 7) J.-B. セイ（Jean-Baptiste Say, 1757-1832）の孫であるレオン・セイは、経済学者であると同時に、北部鉄道会社などの重役を務めた経済人であり、財務大臣やイギリス大使などを歴任した政治家でもあった。また、あとで見る「社会博物館」の創立メンバーの一人でもある。
- 8) 『著作一覧』によれば、シェイソン自身も「社会経済」展示の講評をいくつか著しているが（Cheysson [1911], vol.1, p.85 and p.87）、本稿で使用する講評は、モノ（Emile Monod）による万国博覧会全体に対する講評の「社会経済」展示の部分である（Monod [1890] pp.87-138）。

多様な制度の全体像」(Monod [1890] p.88) を示すものと定義し、16 の展示分類を設定した⁹⁾。また、第 2 回と同様に、この第 4 回パリ万博でもコンクールが実施された。金賞を受賞したのは、アンザン炭坑の労働者住宅、バカラ硝子会社の職業学校と医療サービス、ボン・マルシェ百貨店の従業員に対する利益分配計画などであり、「社会経済」の実践として、企業内福祉が重視されていたことがわかる。講評者モノは、統計やグラフが大半を占める地味な展示にもかかわらず、多くの見学者、労働者や企業家を集め、「社会経済」の取り組みが「社会改良の必須条件」であるという「まさに啓示」を彼らに与えるものだったと振り返っている (Monod [1890] p.137)。

1900 年の第 5 回パリ万博における「社会経済」展示は独立したパビリオンを有し、前回以上の展示への参加と集客を記録した¹⁰⁾。この展示について大部の講評を著したシャルル・ジッドは、展示が「社会改革のシステムやプログラムではなく、社会制度や組織を取り上げている。つまり、望ましい理想として、かくあるべき、を語るのではなく、獲得された結果として、すでに存在しているものを示しているのである。……社会経済展示は、厳密な意味で、民衆のより良い生活条件を実現するためのあらゆる努力の博覧会なのである」(Gide [1903] p.3) と高らかに唱っている。彼は講評において、レオン・セイが前回の分類をほぼ踏襲して設定した 16 の展示項目を自由に組み替え、労働と賃金、快適性、安全性、独立性という 4 つの大項目のもとに内容を体系的に整理して論じている¹¹⁾。大項目「労働と賃金」に「余暇の増加」という小項目

9) 16 の展示分類は以下の通りである。労働報酬・労働者への利益分配 (生産者協同組合)・同職組合・徒弟制度 (児童労働)・互助会・年金金庫・災害および生命保険・貯蓄・消費協同組合・信用協同組合・労働者住宅・労働者サークル (レクリエーションと遊技)・社会衛生・企業主による従業員のための様々な制度・大企業と小企業および大規模耕作と小規模耕作・労働契約に対する公権力の介入 (Monod [1890] p.88、下線を引いた分類は講評が詳しいものである)。

10) 展示の責任者は、前回に続いて、レオン・セイが務めている (Gide [1903] p.26)。

11) Gide [1903] p.27。講評の大分類とそれぞれの細目は、以下の通りである。1) 労働と賃金 (賃金の増加、休暇の増加、労働者の活動、企業主の活動、混合組織、国家の介入)、2) 快適性 (栄養摂取、住居、健康、職業教育および社会教育)、3) 安全性 (病気、災害、高齢化および障害、死亡、失業、貯蓄、扶助)、4) 独立性 (賃金労働の廃止、小企業の保護、小規模農業の保護) (Gide [1903] pp.573-6)。

が含まれていることもそうだが、「快適性」という大項目を立てたこと自体に、時代の変化を読み取ることができる。すなわち、ベル・エポックの経済成長によって、絶対的な貧困状態の解消から相対的な経済格差の是正が焦眉の課題となり、民衆にも快適さの追求が許されるようになっていたのである。

2. 「社会経済学」概念の変遷

2-1. 「社会経済」の社会的背景

絶対的な貧困状態の重要性が薄れたとはいえ、19世紀末から20世紀初頭のフランスでは、児童労働・女性労働、労災などの工場における労働条件や住宅といった労働者の生活条件とその根底にある失業問題、さらに、1880年代からの人口の自然増停止を受けた少子化など、重要な社会問題が山積していたことは確かである¹²⁾。一方、相対的な経済格差についても、19世紀半ばの「社会的貧困 (paupérisme)」概念の登場によって、貧困が労働者個人の責任に還元されるものではなく、一種の社会問題と受け止められるようになってきた。「社会的貧困」という用語を初めて用いたと言われるヴィルヌーヴ＝バルジュモン (Alban de Villeneuve-Bargemont, 1784-1850) が指摘したように、「昔の貧困は、個別で限定されており、一時的」だったのに対して、「社会的貧困」は「もはや事故のような一過性のものではなく、大多数の社会のメンバーによって強いられた条件である」(Villeneuve-Bargemont [1834], t.1, pp.27-8) と理解されるようになったのである¹³⁾。このように多様な社会問題を抱えながら、大不況以降の経済成長をいかに持続させていくのか、また、成長の成果をいかに労働者に配分するのか、が、ベル・エポックの課題となった。これらの課題の解決を目指したのが、「社会経済」と総称される実践的な活動

12) 少子化については、ルロワ＝ボーリユー (Paul Leroy-Beauieu, 1843-1916) が『人口問題』(1913年)において、「子どもたちはもはや割にあわない。今や彼らは重い負担である」(Leroy-Beauieu, [1913], p.257) と看破したように、子どもを持つ費用と便益の分析によって、少子化の原因を解明しようとする動きが出ていた。

13) 1989年のパリ万国救済会議の基調報告では、救済高等審議会事務局次長のクローが、さらに踏み込んで、19世紀の貧困が飢饉や戦争によるのではなく「不幸を生み出す中心に産業化が位置している」と、社会的貧困の原因が工業化にあることを指摘している (林 [1999] p.255)。

をともなった思想運動だった。したがって、「社会経済」の検討には、実践活動の分析を欠かすことができないのである。

「社会経済」の実践活動としては、それぞれの社会問題に対し、「低廉住宅のための国民協会 (la Société française des habitations à bon marché, 1889 年創立)」や「フランスの人口増加のための国民連合 (L'alliance nationale pour l'accroissement de la population française, 1896 年創立)」など、様々な組織が多様な運動を繰り広げ、ロビー活動も活発に行われた。これらの組織に加えて、「節酒・禁酒国民連盟 (Société française de tempérance ou Ligue nationale contre l'alcoolisme, 1874 年創立)」や「日曜日を休日にするための民衆連盟 (Ligue populaire pour les repos du dimanche, 1890 年創立)」の名前を挙げるならば、この時期の社会問題の所在がおおよそ明らかになるだろう¹⁴⁾。

運動の多様性に加え、「社会経済」への関心が、立場の違いを超えて、バル・エポックの経済学者に共有されていたことも注目に値する。シュンペーターは、1870 年の普仏戦争から 1914 年の第一次世界大戦開戦に至る期間のフランス経済学の見取り図を描く際に、「超自由放任論者」のパリ・グループと、その周辺に位置したエンジニア・エコノミスト、とくにコルソン (Clément Colson, 1853-1939) とシェイソン、および、保護主義を支持し、社会改良に取り組んだ「異端的な」グループの 3 つの潮流を峻別しているが¹⁵⁾、「社会経済」の実践的な運動では、これら 3 つの潮流を代表する経済学者たちが同じ組織に属し、活動していた。住宅政策に関しても、パリ・グループの巨頭とされるルロワ・ボーリュエとシェイソン、そして第 3 のグループを代表するジッドが協同する機会が多く見られる。もともと、よって立つ理論が異なるとはいえ、この 3 人が全員「国際社会経済学協会」の会員でもあったことを考えると、この時代に社会問題の解決がいかに重要な課題だったのかということがわかる¹⁶⁾。

14) 「節酒・禁酒国民連盟」は、1900 年の「社会経済」コンクールにおいて、大賞を受賞している (Gide [1903] p.174)。

15) Schumpeter [1954] p.842

16) 「国際社会経済学協会」の会員数は 1865 年に 350 人を記録したが、第二帝政の崩壊後減少し、それ以降は 260 人前後で推移している (Savoye [1999] p.84)。

2-2. 経済学と「社会経済学」

「社会経済学 (économie sociale)」は当初から経済学 (économie politique) と明瞭に区別されていたわけではなかった。経済学の制度化が始まった 19 世紀以降に限っても、1803 年の『経済学要論』において政治的考察と経済学との分離を力説した J.-B. セイは、1828-29 年に出版した『実践経済学講義』を つぎのように始めている。

「(政治) 経済学は社会に関する経済学以外の何ものでもない。したがって、これまで (政治) 経済学と呼んできた科学は、社会経済学と名付けるべきだったかも知れない」(Say [1852] p.1)

この既存の経済学と社会経済学を完全に同一視するセイの主張に対し、同じフランス古典派に属するコクラン (Charles Coquelin, 1802-1852) は、1852-53 年刊行の『経済学辞典』において、社会経済学を社会生理学 (physiologie sociale) と定義し、経済学の分野から排除した (Coquelin [1864] tome I, p.666)。このようなフランス古典派の同一視か排除かという二分法を批判し、社会経済学を経済学の独立した一分野とみなしたのが、レオン・ワルラスである。

ワルラスは、表 2 にまとめたように、経済学を分析対象と評価基準によって 3 分類することを提唱した。そして「純粋経済学すなわち交換価値と交換の理論、言い換えれば社会的富の本質を考察する理論が、力学や水力学のように物理数学的科学であるとすれば、数学の方法と言語を用いるのに躊躇する必要はない」(Walras [1988] p.53) と、第 1 の分類である純粋経済学における数学の使用を正当化したことはよく知られていることである。これに対して、社会経済学は「所有と課税のより良い条件の研究、あるいは富の再分配の理論」(Walras [1990] p.31) であり、ワルラス独自の社会主義である地主国家の主張も、彼の「社会経済学」の理論から導き出されている¹⁷⁾。経済学を社会経済

17) 「要するに土地は国家に帰属すべきである。……土地サービスの価格が国家のものとなり、国家の費用に当てられることこそ、正義と利益とにかなっている」(Walras, [1900] p.189 and p.194)

学と呼び替えることを主張したセイにしても、社会経済学を経済学の一分野と見なしたワルラスにしても、経済学と社会経済学の間に対立は見られない。これに対して、「社会経済学」に独自の意味を付与し、既存の経済学とは異なった観点を導入したのが、「社会経済学」のグループだった。

表 2 レオン・ワルラスの経済学の分類

分類名称	分析対象	評価基準
純粋経済学 économie politique pure	市場における交換	真理
応用経済学 économie politique appliquée	生産と産業	効用
社会経済学 économie sociale	所有権と課税	正義

2-3. 「社会経済学」のグループ

「社会経済学」に現代につながる固有の意味を与えたのは、第 1 回・第 2 回パリ万博の総責任者としてすでに紹介したル・プレである。鉱山学校出身のエンジニア、ル・プレはモノグラフの手法を編み出した社会学者として今日にその名を残しているが、その農村調査を通じて、彼は貧困への対応が急務であることを認識するに至った。ル・プレにとって、第 2 回パリ万博の「社会経済」コンクールも貧困対策探求の一環だったのであり、そこで彼は、企業評価の基準を製品の品質だけでなく、企業の社会的責任に求め、企業パターナリズムの理論的源泉を提供した¹⁸⁾。このように、ル・プレから始まる「社会経済学」は、当初から実践を含む「社会経済」と密接に結びついていたのである。

ル・プレを継いで「社会経済学」を代表する経済学者となったシェイソンを見るならば、経済学は「社会経済学」の下位に位置づけられ、その一部門でしかないと考えられている¹⁹⁾。

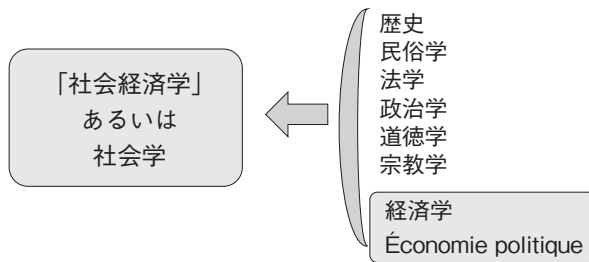
18) Gueslin [1987] pp.75-6

19) シェイソンは、「社会経済学」の社会的認知度を高めるために、講義の普及に努めた。1885 年に鉱山学校で「産業経済学」という名目で、実質的には「社会経済学」を講義したのをはじめとして、1901 年には、私立の自由政治科学学校 (Ecole libre de Sciences politiques) に「社会経済学」講座を開設させることに成功している (Cheysson [1911] vol.1, p.61 and pp.63-4)。

「歴史学や人類学、法学や政治学、道徳学や宗教学といったように、社会における人間を研究対象とするあらゆる科学を含む、この広い総合分野を社会経済学、あるいは社会学と呼ぶならば、(政治)経済学はこの巨大な樹木の一つの枝にすぎない」(Cheysson [1882] p.50)

このシェイソンの「社会経済学」の定義を図式化したものが、図1である。

図1 シェイソンの「社会経済学」



ル・プレとともに社会調査に従事したシェイソンが社会学と「社会経済学」を等値している点も興味深いが、こうして見ると、「社会経済学」に総合社会科学という定義が与えられたと言えるだろう。もっとも、数理経済学者としても評価されるシェイソンが、ワルラスの純粋経済学と社会経済学との関連をどのように捉えていたのかは、明らかではない。この2つの経済学領域のちがいを明確に指摘し、「社会経済学」の優位性を主張したのが、ジッドだった。

ジッドは、「社会経済学」を「富の科学」に対する「社会の平和と幸福な人生のための科学」(Gide [1903] p.2)と定義し、既存の経済学と対峙する科学であることを明言している²⁰⁾。そして、つぎの引用文に見られるように、その

20) 1901年にジッドによる「社会経済学」講座が土木学校に導入されたのは、コルソンの自由主義の色彩が非常に強い経済学講義のバランスをとるためだったと言われている(Etner [2006] p.163)。それが事実かどうかは確認できなかったが、少なくとも、1900年の「社会経済学」講座設置は、1899年の政令によって開始された、現実性の重視を唱った土木学校改革の一環だったことは確かである(Brunot et Coquand [1982] p.430)。そうであるならば、シェイソンの自由政治科学学校での「社会経済学」講座と並んで、この講座の開設は、世紀転換期に「社会経済」への関心が高まった結果だということができる。

「社会経済学」が実践活動をともなうことを強調したのである。

「最近では純粋経済学と呼ぶようになったが、その意味での経済学は、人間と事物とのあいだの自然発生的で必然的な関係の研究にもっぱら集中してきた。……社会経済学は、人間の幸福を保障するのに自然法則の自由な動きに任せきりにしたりはしない。そうではなく、一定の正義の観念に合致した、自発的で十分に検討され、かつ合理的な組織の必要性を信ずるものである」(Gide [1920] pp. 5-6)

図 2 ジッドの「社会経済学」

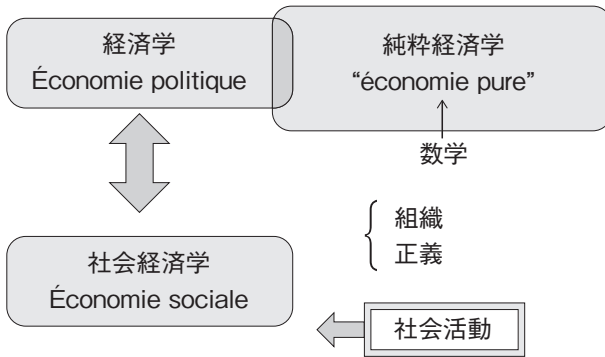


図 2 は、上の引用文をまとめたものだが、これを見るとよくわかるように、ジッドにとって、「社会経済学」は、社会的正義の実現を目的とし、そのために組織あるいは社会活動を含む社会運動であり、純粋理論としての経済学とはまったく異なった機能を持つものだった。そして彼は、純粋理論では、現実の社会問題を解決することはできないと考えていたのである。

このような運動体としての「社会経済学」こそが優れた問題解決能力を持つというジッドの主張は、ワルラスの「社会経済学」およびその結論としての地主国家という政策提案への批判に基づいていた。ジッドは「理論家にとって解決されたことになるかも知れないが、民衆にとっては、まったく解決され

ていない」(Gide [1897] p.343) と、ワルラスの地主国家の主張を数理経済学者らしい社会問題の非現実的な解決法として退けている。その理由は、第1に、今日では土地(地主)が問題ではなく、ブルジョワ・資本家が問題であること、第2に、ワルラスが土地国有化のコストを考慮していないこと、そして第3に、何よりも、政府が地代収入のみによって財政を賄うことができるので、その他の課税を廃止することができるというワルラスの主張が課税廃止の道徳的弊害を見逃がしていることだった。ジッドにしてみれば、「課税の廃止は、社会的連帯の感情を害するように思われる。税金は、多くの者にとって、彼の人生で行う唯一の利他的行為」(Gide [1897] pp.343-4) だったのである。

2-4. 「社会経済学」への批判

これまで見てきたように、バル・エポックを通じて、「社会経済学」は既存の経済学との対立を鮮明にするとともに、実践活動に重要な意味を見いだすようになってきていた。そのような「社会経済学」に対して、自由主義陣営と社会主義陣営という相反する2つの方向からの批判が加えられた。

自由主義陣営からの批判として、フランス古典派の共有財産といえる『経済学辞典』におけるコクランの言葉を紹介しよう。彼は、「ここ何十年間は、多くの馬鹿らしい想像を飾り立てるために、社会的という形容詞を濫用してきた」(Coquelin [1864] tome I, p.666) と、「社会経済学」が科学的理論ではないと切って捨てたのである。

社会主義陣営からの批判については、ジッド自身が、1877年に創刊され大衆の人気を博した『ランテルヌ』紙に掲載された、パリ万博の社会経済展示に関する記事から、つぎの一文を引用している。

「マルクス学派の首脳の一人は、社会経済展示が始まる前から、それがプロレタリアにさらに屈辱的な思いをさせ、革命への道を追求する新たな理由と新たな力を奪い取ることにしかならないだろうと糾弾していた」(*Lanterne* du 26 août, 1898, citée par Gide [1903] p.5)

この自由主義陣営と社会主義陣営の両側からの批判は、「社会経済学」あるいは「社会経済」の特質を浮き彫りにしている。すなわち、「社会経済」は、ジッドの定義が示していたように、自由な市場では社会問題を解決することができないとして、自由主義の限界を指摘すると同時に、マルクス主義に対しては、「暴力的で無駄な対立」(Gide [1903] p.6) を生じさせていると批判的に見ていたのである。「社会経済」が目指していたのは、つぎの引用文に明らかのように、労働者の生活改善を通じた緩やかな社会改革だった。

「社会経済」は、「労働者の条件を改善し、彼らがより良い賃金を受け取り、より良い食事ができ、より良い住まいを持ち、教育を受ける機会が増え、余暇を楽しむことができるようになり、ワインで酔いつぶれることができなく、借金や物質的な悩みに煩わされることがなく、一言で言えば、労働者がより強くなることを促す制度である。これらの改善は、彼らの社会的要求が実現する日を早めこそすれ、遅らせることはないのである」(Gide [1903] pp.5-6)。

3. パリ万博における「社会経済」展示の展開

1889年の第4回パリ万博と1900年の第5回パリ万博のそれぞれの「社会経済」展示を比較するならば、「社会経済」の実践活動をより体系的に示そうとする努力を共通点として挙げることができる。大きな変化は、ジッドの講評に大項目として「快適性」が立てられ、さらに「休暇の増加」が論じられたように、相対的経済格差への対応により比重が置かれるようになったことである。ここでは、企業パターナリズム、協同組合、社会教育の3項目について、展示内容の変化をより詳しく検討することによって、「社会経済」の展開をより鮮明に示すことにしたい。

3-1. 企業パターナリズム

企業主による、いわば「上からの」労働者の生活改善としての企業パターナリズムは、ル・ブレ以来の「社会経済」の根幹をなしていた。1867年の第2回パリ万博でも、そして、ここで問題にしている第4回と第5回の「社会経済」展示でも、コンクールで受賞したのは、主に、労災対策や住宅、年金制度、医療サービスなどの企業内福祉を充実させた企業だった。もともと、この企業パターナリズムは、モノが強調したように、企業主による慈善活動と明確に区別されていたことに注意しなければならない。

「社会改良のための制度に慈善を介入させてはならない。あらゆる慈善事業は、不確かで多かれ少なかれ専制的である。それは、一時的に悲しさを軽減するだけであり、その恩恵を受ける者に何も教えないし、将来に対する義務を負わせもしない。アソシアシオンという形態の制度は、慈善とはまったく異なっている。それは、義務や責任、イニシアティブという観念を参加者たちに広めるのである」(Monod [1890] pp.137-8)

このように、労働者の自発的な改善の動きを促進すると考えたからこそ、「社会経済」展示は、企業パターナリズムに高い評価を与えたのである。労働者への利益分配や企業な福祉を実行している企業は、労働者の利害を視野に入れた企業主によるアソシアシオンにほかならなかった。このような企業パターナリズムの主張の根底には、シェysonが指摘したように、持続的成長のためには、「非自発的失業 (le chômage involontaire)」(Cheysson [1895] p.8)と機械の遊休を避けなければならないという認識が隠されていた²¹⁾。パターナ

21) シェysonの企業主によるアソシアシオンについては、栗田 [2012] pp.90-2 を参照されたい。シェysonと同世代のエンジニア・エコノミストのCOLSONは、この非自発的失業が「労働需要の全般的減少から生じる」(Colson [1917] p.385)と指摘しており、20世紀の初頭に非自発的失業概念がある程度共有されていたと考えられる。それにもかかわらず、フランスにおいて、失業への政府の取り組みが遅れた原因を、松本 [2014] は、企業パターナリズムによる救済に求めている。実際、ジッドが1900年の「社会経済」展示の講評において、「失業」を小項目に取り上げたこと自体は注目に値するが、そこで主に論じられていたのは、職業紹介の事例である (Gide [1903] pp.235-245)。

リズムが企業家の経済的利害を守る有効な手段だという彼の考えは、つぎの引用文でも明らかである。

「労働者の家族との調和のとれた関係や彼らの福祉を向上させるための適切な組織化を含む道徳的な力 (Forces morales) は、強力な経済的な武器である。この力は、情緒や博愛主義を脇において、基本的利害の中心に行き着くことができる。それらを効果的に取り扱うことは、企業の生死をわけるものである。海外との競争の嵐のもとで破産したり、国内の (ストライキなどの) 混乱によって麻痺したりするリスクを望まないのであれば、産業家にとって、これらの道徳的な力を利用する以外に選択の道はない。」
(Cheysson [1905] p.8)

つまり、シェイソンは、企業パターナリズムが博愛主義でもなく、また、モノが言うように、慈善でもなく、国際競争の激化や争議の多発といった経済状況の変化に応じた企業家の唯一の合理的な選択だと主張したのである。だが、このような企業パターナリズムへの評価は、第 4 回パリ万博から第 5 回パリ万博への 11 年という短い期間の間に、急激に変化することになる。ジッドは、第 5 回パリ万博の「社会経済」展示の講評において、企業パターナリズムが「多くの領土を失った。このことは、万博における社会経済展示の歴史を見れば、一目瞭然である。……1900 年には、企業主による制度のための特別の展示分類は、もはや存在していない」(Gide [1903] p.51) と言い切っている²²⁾。そして、「連帯が慈善に取って代わらなければならない。単にそれを宗教から切り離すだけでなく、社会化する必要がある。上から下に施す援助という性格を脱ぎ捨て、相互に保障するというかたちに変えていかななければならない」(Gide [1920] p.61) と言うように、彼が企業パターナリズムに代えて希望を託したのが協同組合だった。ジッドにとって、協同組合こそが、企業家か

22) ジッドは 1900 年の「社会経済」展示の講評の小項目に「企業主の活動」を挙げているが、経営者連合といった組織の批判的紹介に止まっており、社会改良に寄与した例は個別の企業家による労働者への利益分配や報奨金制度だけだと主張している (Gide [1903] pp.92-109)。

ら労働者へという一方のアソシアシオンではなく、双方向の「社会化」されたアソシアシオンだったのである。

3-2. 協同組合

1895年にニーム学派を創設し、協同組合運動の理論的支柱を提供したジッドは、第5回パリ万博の「社会経済」展示の講評においても、独自の項目こそ立てていないが、あらゆる機会を見つけて、協同組合を論じている。もともと、1889年の第4回パリ万博においても、まったく協同組合が取り上げられなかったわけではない。モノは、消費者協同組合の紹介に「社会経済」展示の講評の3ページを割いている²³⁾。そして彼は、消費者協同組合を加入者のみを対象とする「市民的協同組合」と一般に開放された「商業的協同組合」に分類し、「それらの目的は、商品の購入と販売のあいだに介在する中間業者を排除し、より低廉な価格で商品を提供すること」(Monod [1890] p.121)と説明したのである。

協同組合の意義を検討するにあたって、ジッドは、まず、その社会的影響力が強くなってきている証左として、組合数が、第5回パリ万博が開催された1900年の1,918から、講評が刊行された1903年の4,959へと、3年間で2倍以上の伸びを示していることを指摘している(Gide [1903] p.45 and p.47)。あらゆる種類の団結を禁じた1791年のル・シャブリエ法が廃止された1884年以降、協同組合の結成を促進する法律があいついで成立したが、その中でも、ジッドが認めるように、非営利団体を承認した「アソシアシオン契約に関する1901年7月1日法」の意義は大きかったと言える。この法律の制定によって、「昨日まで非合法だったあらゆるアソシアシオン」が解禁されたのである(Gide [1903] p.46)。

協同組合の中でも、ジッドがもっとも重視したのは、消費者協同組合だった²⁴⁾。それは、単純な理由と言えるが、誰もが消費者であるということから

23) モノはまた、講評で、会期中に開催された消費者協同組合国際会議を詳しく紹介している(Monod [1890] pp.336-342)。

24) ジッドの協同組合論、とくに消費者協同組合の経済学的解釈については、栗田 [2012] pp.94-97を参照されたい。

「消費者の利益があらゆる人の利益、つまり公共の利益と一体化している」(Gide [1921] p.194) からだった。そして、消費者協同組合を基盤に生産者協同組合を組織化することによって、現行の「無意識な、と言った方がよいかも知れないが、無秩序な分業」に代わって、「組織された分業」が可能になると、ジッドは考えていた (Gide [1903] p.147)。そのような未来に対する期待を、彼は、つぎのように語っている。

「この（消費者協同組合と生産者協同組合との連携という）道を歩むこと
よってのみ、協同は経済組織の形を徐々に変え、＜消費者による統治
(Règne des consommateurs)＞と我々が呼ぶ新しい体制を将来させるこ
とができると思うのである」(Gide [1903] p.145)。

3-3. 社会教育

衰退した徒弟制度に代わる職業教育の必要性は、1889 年の「社会経済」展示でも指摘されていたが、1900 年の「社会経済」展示になると、社会教育の重要性も強調されるようになった (Gide [1903] p.188)。実際、1900 年に「社会教育協会 (société pour l'éducation sociale)」を設立したばかりのレオン・ブルジョワ (Léon Bourgeois, 1851-1925) は、同年の万博で最初の国際会議を開催し、社会教育とは「私たちを社会的存在にするため」の教育であると宣言している (Gide [1903] p.197)。

ジッドは、各地に設置された成人学級に多くの若い女性が参加していること、理工科学校の卒業生が組織した「労働者のソルボンヌ大学 (Sorbonne des ouvriers)」がパリだけでなく、国内各地に、そしてフランス語圏の海外にまで進出していること、民衆図書館の数が 600 を超え、アルプスの山間地のように、過疎地域での活動に力を入れていることなどを熱心に紹介している (Gide [1903] pp.189-190)。そして、これらの社会教育の実践の中でも、彼がとりわけ重視したのは民衆大学だった。

1899 年にパリに設立された「思想の協同 (La Coopération des Idées)」

が、フランスにおける最初の民衆大学である²⁵⁾。その創立者デルム（Georges Deherme, 1870-1937）は、この大学が「民衆のための高等教育と社会的倫理教育のための機関」であり、「真善美の真摯な探求」を目的とすると規定している（Gide [1903] p.191）。講評でこのデルムの言葉に深い共感を示したジッドは、実際にモンペリエの民衆大学を強力に推進した一人でもあった²⁶⁾。現状では工場労働者よりプチ・ブルジョワや商店などの従業員が多く集まっていることを認めながらも、ジッドは、参加者が「自分自身で考えることを学び、いつかは同胞のリーダーになり得る」可能性をすでに見せはじめていると評価し、民衆大学が「財産の共有ではなく、思想と感情を共有する高度な社会主義」を実現することに期待を寄せたのである（Gide [1903] p.191）。

このように、1900年の「社会経済」展示では、民衆大学に代表される社会教育に力点が置かれたが、1889年ではまだ取り上げられるに至っていなかった。むしろ、生活の拠点としての家庭から労働者を誘い出すあらゆる活動は、どちらかという、否定的に捉えられている。その代表例が労働者のサークル活動である。モノによれば、「これらのサークルは、……その性質そのものによって、彼（労働者）に自分の家よりも居心地のよい環境や自宅では得られない利益や喜びを提供し、家族に思いをめぐらすこと妨げ、家族に対する義務から目をそらさせる結果をもたらすのである」（Monod [1890] p.127）。外からの誘惑を断ち切って、家族を軸とした労働者の生活改善を理想とする考えは、1889年の「社会教育」展示の責任者のシェイソンにも鮮明に見ることができ²⁷⁾。もっとも、ジッドも、社会教育が労働者を「キャバレーやカフェ＝コンセル」といった享楽から遠ざける効用を認めていた（Gide [1903] p.191）。したがって、この2回のパリ万博の間に生じた変化は、労働者の生活条件の改

25) Mercier [1986] p.15

26) 1889年と1900年のパリ万博に、ガラス製品と家具を出品し、多くの章を獲得したエミール・ガレもまた、ナンシーの民衆大学に積極的に参加した一人である。ガレの万博との関係と民衆大学での活動については、栗田 [2008] 3「ガレと民衆大学」を参照されたい。

27) シェイソンは、快適な住宅が公衆衛生上の利益をもたらすとともに、労働者を家庭につなぎ止め、家庭生活が尊重されるようになると主張している。彼の労働者住宅と田園都市構想については、栗田 [2006] が詳細に分析している。

善が賃金や年金と言った経済的な要件だけでなく、余暇の増大のような精神的な要件も重視されるようになったことと、「社会経済」の中心的基盤が家族からアソシアション、あるいは社会そのものに移っていったことの 2 点にまとめられるだろう²⁸⁾。

4. パリ万博「社会経済」展示の影響

4-1. 万国博覧会の機能変化

1-1 で確認したように、万国博覧会は先進的技術や製品の紹介の場として出発した。1855 年の第 1 回パリ万博は美術展示に力を入れることによって、自国文化を発信する場という機能を明確に付け加えた。1867 年の第 2 回パリ万博における各国パビリオンの建設は、パビリオンをめぐることによって、世界の産業と文化を一望する機会を提供するという現代に通じる万博の機能を確立したと言える。この第 2 回パリ万博で試験的に展示され、第 4 回・第 5 回パリ万博で独立の展示部門となった「社会経済」は、先進的技術・製品や文化だけでなく、先進的社会制度を紹介する場としての機能を獲得した。それは、これまで見てきたように、「社会経済」そのものが理念の領域に止まらず、制度や組織の整備・改良を通じた社会改良を目指す運動と分かちがたく結びついてきたからである。

パリ万博の「社会経済」展示は、その後、フランス国内で継承されただけでなく、国際的にも波及してゆくことになる。ジッドによれば、1893 年のシカゴ万博、1894 年のリヨン万博、1901 年のグラスゴー万博で「社会経済」展示が実施され、1904 年に開催予定のセント＝ルイス万博でも「社会経済」が取り上げられることが決まっていた²⁹⁾。このように、目に見える「モノの万国博覧会」と同時に、目に見えない「思想の万国博覧会」が世界各地で開催されていったのである。

28) 余暇の問題については、1889 年のパリ万博では、会期中に開催された「週休会議」に見られるように、もっぱら日曜日の休日化が課題とされていたのに対して、1900 年には、主に週労働時間の削減が論じられた (Monod [1890] pp.852-359, Gide [1903], pp.69-74)。

29) Gide [1903] pp.3-4

また、このような思想の交流は、万博会場だけに止まるものではなかった。この点において、多くの国際会議が万博と同時開催されたことの意味は非常に大きかった。「万国救済会議」のように、パリ万博における国際大会を契機として、国内会議が開始された例も見られるし³⁰⁾、国際会議が国内組織の「純粹に国内的な規範に従っていた運営方法と衝突する」場合もあった³¹⁾。いずれにしても、国際的な議論が自国に持ち帰られ、国内の議論を活性化したのである。

4-2. 「社会経済」展示における出会い

「社会経済」展示における出会いは、現実の「社会経済」の実践活動にも大きな影響を与えた。この出会いの成果として最初に挙げなければならないのは、1894年に創設された「社会博物館 (Musée social)」である。この博物館は、「国際社会経済学協会」のメンバーが1867年と1889年の「社会経済」展示の継承を目的として設立したのだが、「フランス下院の控えの間」³²⁾と呼ばれたほど、労働・社会立法の議案作成に力を注ぎ、積極的に政府に働きかけていったことでも有名だった。つまり、「社会経済」展示を契機として、その実践活動の拠点が形成されたのである。

1867年のパリ万博は、シェイソンとシュネーデルの出会いも提供した。ル・クルーズで炭坑と鉄鋼業を営むシュネーデルは1867年のパリ万博に展示館を出したことからシェイソンと知り合い、自社に招聘することにしたのである³³⁾。シェイソンは、1869年の大ストライキとその直後の普仏戦争に疲弊したル・クルーズに1871年に着任し、74年までの3年間を過ごしている。そこで彼は、従業員から「大社長 (le grand patron)」と尊敬されるシュネーデルとともに、つぎつぎと福利厚生施設を建設していった。その事業は、初等教育を含む学校や労働者住宅はいうまでもなく、良質の商品を従業員に安価に販売する購買部の設立まで、多岐にわたっている。その後、「社会経済」の中核に位置することになるシェイソンは、パリ万博をきっかけに、社会問題の現場でパター

30) 林 [1999] p.247

31) Rasumussen [1989] p.44

32) Topalov [1999-b] p.357

33) ル・クルーズは、1889年の「社会経済」コンクールの受賞企業でもある (Brick [1990] p.53)。

ナリズムによる解決法を学んだのである³⁴⁾。

1889 年の「社会経済」コンクールで受賞したバカラ社の大株主、シャンブラン (Albert de Chambrun, 1821-1889) は、ともに受賞した 6 つの企業に「企業主会議 (conseil patronal)」の設立を働きかけた。彼の構想は、労働条件の改善に関わるあらゆる事柄を検討することを目的とし、最終的には労働者の投票によってメンバーを選ぶ組織を創ることによって、企業管理を労働者に委ねることだった。彼の提案はどの企業からも拒否されたのだが、「社会経済」の実践活動の一つの典型と見ることができる³⁵⁾。ジッドが講評の「賃労働の廃止」で論じたのは、まさに、このような労働者による企業の管理であり、さらには、労働者による企業の所有だったのである³⁶⁾。

おわりに

ベル・エポックの多様な社会問題を解決しようとした「社会経済」は、政府による解決も、社会主義による解決も望まなかった。これまで検討してきたように、企業などによる現実に即した具体的な問題解決を目指したからこそ、実践活動を重視したのである。そして、「社会経済」展示の内容の変化が示したように、時代が下るとともに、実践の主体が企業から自由なアソシアシオンへと移行し、労働や余暇、教育と、あらゆる領域における格差の解消に視線が向けられることになった。「社会経済」が多様性を特徴とするのは、そのためだと考えられる。その「社会経済」が万国博覧会を活動の場に選んだのは、偶然ではない。グローバルな人的交流を通じて、「社会経済」の活動を全世界に拡大することを目指していたのである。そして、ル・クルーズとバカラの事例で見たように、「社会経済」そのものも、万博を通じて、実践と思想の結びつきをさらに強めていったのである。

34) Cheysson [1911], tome1, pp.23-30

35) Brick [1990] pp.52-53. 提案を拒否されたシャンブランは、それにもかかわらず、「社会経済」の可能性に期待し、社会博物館の建設のために、土地取得費用を寄付したことを付け加えておきたい (Brick [1990] p.53)。

36) Gide [1903] pp.273-312

しかし、「19世紀を総括し、その哲学を確定する」³⁷⁾と位置づけられた1900年のパリ万博を頂点として、万国博覧会そのものが休眠期に入ったのと同様に、「社会経済」も世紀転換期から第2次世界大戦にかけて、徐々に影響力を失っていった。それは、戦時体制を経由するなかで「福祉国家」イギリスと並んでフランスも国家が社会保障を提供するようになり、「社会経済」の実践活動の重要性が薄れたからである。ジッドは、すでに1900年の「社会経済」展示の講評において、「自由なアソシエーションが広がり、それが応える欲求がより切実で、一般的に欲するものになればなるほど、それが公共サービスにかわってゆくのは当然である」(Gide [1903], p.49)と予測していた。

しかし、政府による社会保障には財源の問題が付きまとうことも確かである。現代においては、そのなかで、どのようにしたら民間でも社会保障サービスが提供できるのか、どうしたら画一的な保障ではなくてそれぞれのグループ、あるいはそれぞれの地域にフィットした社会保障が提供できるのか、が問われていると言える。つぎの引用文に見られるように、ベル・エポックの「社会経済」は、そのことを考える機会を提供するものである。

「社会保険に対する要求が一般的な性格を持っているとしても、そのことは、民間が、国家と同じように、あるいは国家以上によい状況で、それを供給することを何ら妨げるものではない」(Colson [1917] p.394)

参考文献

- BRICK, Françoise [1990] “Entre le patronage et l’organisation industrielle. Les cristalleries de Baccarat dans le dernier quart du XIX^e siècle”, *Genèses*, 2, pp.29-55
- BRUNOT, André et COQUAND, Roger [1982] *Le Corps des Ponts et Chaussées, Histoire de l’administration française*, Paris, Ed du CNRS

37) 1900年パリ万博開催を決定した1892年の大統領令 (Mabire [2000] p.31)。

- CHEYSSON, Emile [1882] *Le cadre, l'objet et la méthode de l'économie politique*, in *Œuvres choisies* [1911], vol.2, pp.37-65
- [1895] *L'Assistance par le travail*, Versailles, Henry Lebon
- [1905] *Le devoir social et la formation sociale du patron*, Extrait de la *Réforme sociale* (1/07/1905), Paris, Guillaumin
- [1911] *Emile Cheysson, Œuvres choisies*, 3 vols., Paris, Librairie nouvelle de droit et de jurisprudence
- COLSON, Clément [1917] *Cours d'économie politique, professé à l'École nationale des Ponts et Chaussées*, Livre Deuxième, Paris, Gauthier-Villars : F. Alcan.
- COQUELIN, Charles [1864], "L'économie politique", in *Dictionnaire de l'économie politique* (éd. par Ch.Coquelin et Guillaumin, 1852-3), Paris, Guillaumin tome I, pp. 643-670
- ETNER, François [2006] *Les Historiens de la Pensée économique*, Paris, Economica
- GIDE, Charles [1897] "Leon Walras, *Études d'économie sociale*, Paris, chez Pichon, in *Les Œuvres de Charles Gide*, vol.V, présenté et annoté par Catherine Quinet et Luc Marco, 2003, Paris, L'Harmattan, pp.340-345
- [1903] *Exposition universelle internationale de 1900 à Paris. Rapports du Jury international (sixième partie: Économie sociale)*, Paris, Imprimerie nationale.
- [1920] *Les institutions de progrès social*, 5e édition, Paris, Librairie de la société du Recueil Sirey.
- [1921] *Pourquoi les économistes n'aiment pas le coopératisme*, in *Les Œuvres de Charles Gide*, vol.VII, présenté et annoté par Patrice Devillers, Paris, L'Harmattan, 2005, pp.189-200
- GUESLIN, André [1987] *L'invention de l'économie sociale. Le XIX^e siècle français*, Paris, Economica
- LEROY-BEAULIEU, Paul [1913] *La question de la population*, Paris, F.Alcan
- MAVIRE, Jean-Christophe (sous la direction de) [2000] *L'Exposition universelle de 1900*, Paris, L'Harmattan
- MERCIER, Lucien [1986] *Les Universités populaires, 1899-1914*, Paris, Les Éditions ouvrières.
- MONOD, Émile [1890] *L'Exposition Universelle de 1889: Grand ouvrage illustré, historique, encyclopédique, descriptif*, tome II, Paris, E.Dentu

- RASUMUSSEN, Anne [1989] “Les congrès internationaux liés aux Expositions universelles de Paris (1867-1900)”, Chaiers Georges Sorel, No 7, pp.23-44
- SAVOYE, Antoine [1999] “Les paroles et les actes: les dirigeants de la société d'économie sociale, 1883-1914”, in Topalov [1999], pp.61-87
- SAY, Jean-Baptiste [1852] *Cours complet d'économie politique pratique* (1ère éd. 1828-29), 3ème éd. 2 tomes, Paris, Guillaumin
- SCHUMPETER, Joseph Alois [1954] *History of economic analysis*. London: Allen & Unwin
- TOPALOV, Christian (sous la direction de) [1999-a] *Laboratoires du nouveau siècle. La nébuleuse réformatrice et ses réseaux en France, 1880-1914*, Paris, Éditions de l'École des Hautes Études en Sciences Sociales.
- TOPALOV, Christian [1999-b] ”Patronages” in Topalov [1999-a], pp.357-396
- VILLENEUVE-BARGEMONT, Alban de [1834] *Economie politique chrétienne, ou recherché sur la nature et les causes du paupérisme en France et en Europe, et sur les moyens de le soulager et de le prévenir*, Paris, Paulin, tome 1
- WALRAS, Léon [1988] *Éléments d'économie politique pure ou théorie de la richesse sociales, Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes* (éd. Par P.Dockès et al.), vol. VIII, Paris, Economica
- [1990] *Études d'économie sociales (Théoris de la repartition de la richesse sociale). Auguste et Léon Walras, Œuvres économiques complètes* (éd. Par P.Dockès et al.), vol. IX, Paris, Economica
- 林信明 [1999] 『フランス社会事業史研究 — 慈善から博愛へ、友愛から社会連帯へ』 ミネルヴァ書房
- 柏木博 [2015] 『家事の政治学』 (岩波現代文庫)、岩波書店
- 栗田啓子 [2006] 「世紀転換期フランスの企業パターナリズムと住宅政策 — エミール・シェイソンの労働者都市と田園都市構想 —」, 東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』 第 34 号, pp.37-60.
- [2008] 「企業家の社会的責任 — アンドレ・ゴダンとエミール・ガレのパターナリズム —」, 東京女子大学社会学会紀要『経済と社会』 第 34 号, pp.1-18
- [2012] 「19 世紀末フランスにおける『アソシアシオン』の展開 — シェイソン、ゴダン、ジッドを中心として —」, 経済学史学会、井上琢智、栗田啓子、田村信一、堂目卓生、新村聡、若田部昌澄編『古典から読み解く経済思想史』 ミネルヴァ書房, pp.81-102
- 松本由美 [2014] 「フランスにおける失業者の救済制度の歴史的展開 — 19 世紀から 20 世紀前半まで —」, 『早稲田商学』 第 439 号, pp.427-460
- 吉見俊哉 [1992] 『博覧会の政治学。まなざしの近代』 (中公新書)、中央公論社